

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県	市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率						
市町村名	高原町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	137,237	163,100	(※1)	(97.8)	(96.3)						
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	38,810	71,408		3,610,868	3,697,915						
				近畿	×	実質収支	98,427	91,692		0.22	0.23						
人口	22年国調(人) 10,000 17年国調(人) 10,623 増減率(%) -5.9	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	6,735	-6,454		23.3	21.6						
				過疎	○	積立金	128,000	329,002									
				山振	×	繰上償還金	-	-									
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人) 10,214	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	236,000	226,000								
	うち日本人(人) 10,195	第1次	1,396	1,613	指数表選定	○	実質単年度収支	-101,265	96,548		13.2	14.1					
	24.03.31(人) 10,341		うち日本人(人) 10,341	1,112	1,344												
	うち日本人(人) 10,341	第2次	22.1	24.6													
	増減率(%) -1.2		うち日本人(%) -1.4	2,515	2,500												
	面積(km ²) 85.38	第3次	50.1	45.7													
	人口密度(人/km ²) 117																
世帯数(世帯) 4,042																	
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,793,792	6,229,614							
	市区町村長	1	6,507	一般職員	94	286,888	3,052	うち公的資金	4,912,930	5,348,276							
	副市区町村長	1	5,790	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	502,561	674,700							
	教育長	1	5,470	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,950	教育公務員	1	4,401	4,401	土地開発基金現在高	351,000	351,000							
	議会副議長	1	2,180	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,190,899	1,248,899							
	議会議員	8	2,020	合計	95	291,289	3,066	減債基金	2,357	2,357							
				ラスパイルズ指数(※6)		104.8	(96.8)	その他特定目的基金	910,464	941,050							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計等の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	高原町国民健康保険特別会計	(8)	高原町水道事業会計	(11)	高原町農業集落排水事業特別会計	(12)	西諸田域行政事務組合	(18)	高原町土地開発公社						
(2)	高原町住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	高原町後期高齢者医療特別会計	(9)	高原町工業用水道事業会計			(13)	霧島美化センター事務組合								
(3)	高原町公共用地取得事業特別会計	(6)	高原町介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	(10)	高原町病院事業会計			(14)	小林高原衛生事業事務組合								
		(7)	高原町介護保険事業特別会計(介護サービス勘定)					(15)	宮崎県市町村総合事務組合								
								(16)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(17)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイルズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	702,221	12.2	702,200	20.5	普通税	701,563	99.9	-	議会費	77,218	1.4	-	77,218	
地方譲与税	79,758	1.4	79,758	2.3	法定普通税	701,563	99.9	-	総務費	820,545	14.6	6,883	761,459	
利子割交付金	1,306	0.0	1,306	0.0	市町村民税	261,748	37.3	-	民生費	1,475,768	26.2	35,025	866,264	
配当割交付金	769	0.0	769	0.0	個人均等割	11,417	1.6	-	衛生費	485,429	8.6	19,170	435,695	
株式等譲渡所得割交付金	197	0.0	197	0.0	所得割	221,028	31.5	-	労働費	14,597	0.3	-	-	
地方消費税交付金	77,244	1.3	77,244	2.3	法人均等割	18,103	2.6	-	農林水産業費	491,989	8.7	191,833	304,933	
ゴルフ場利用税交付金	2,776	0.0	2,776	0.1	法人税割	11,200	1.6	-	商工費	220,161	3.9	23,172	72,234	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	356,008	50.7	-	土木費	354,002	6.3	265,625	105,498	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	339,317	48.3	-	消防費	166,210	2.9	9,667	163,880	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,326	4.5	-	教育費	508,217	9.0	206,419	278,995	
地方特例交付金	1,733	0.0	1,733	0.1	市町村たばこ税	52,481	7.5	-	災害復旧費	19,180	0.3	-	6,853	
地方交付税	2,792,304	48.4	2,535,142	74.1	鉱産税	-	-	-	公債費	1,001,678	17.8	-	973,938	
普通交付税	2,535,142	43.9	2,535,142	74.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	257,161	4.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	658	0.1	-	歳出合計	5,634,994	100.0	757,794	4,046,967	
(一般財源計)	3,671,105	63.6	3,413,922	99.8	法定目的税	658	0.1	-						
交通安全対策特別交付金	2,157	0.0	2,157	0.1	入湯税	637	0.1	-						
分担金・負担金	93,968	1.6	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	58,178	1.0	2,598	0.1	都市計画税	21	0.0	-						
手数料	8,055	0.1	8	0.0	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	476,202	8.2	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	399,915	6.9	-	-	合計	702,221	100.0	-						
財産収入	9,644	0.2	-	-										
寄附金	1,890	0.0	-	-										
繰入金	324,774	5.6	-	-										
繰越金	113,100	2.0	-	-										
諸収入	137,466	2.4	1,796	0.1										
地方債	475,777	8.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	202,177	3.5	-	-										
歳入合計	5,772,231	100.0	3,420,481	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
合計	97.0	88.7
徴収率 (%)	97.2	97.4
現年計	90.8	90.9
市町村民税	97.4	90.9
純固定資産税	96.6	86.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	745,966	実質収支	51,392
病院	153,105	再差引収支	-9,547
下水道	15,483	加入世帯数(世帯)	2,042
上水道	6,671	被保険者数(人)	3,469
工業用水道	2,268	被保険者	81
国民健康保険	156,065	1人当り	127
その他	412,374	保険料(料)収入額	322
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,677,096	47.5	2,114,944	2,074,329	57.3
人件費	943,242	16.7	897,340	894,923	24.7
うち職員給	538,356	9.6	502,134	-	-
扶助費	732,176	13.0	243,666	205,468	5.7
公債費	1,001,678	17.8	973,938	973,938	26.9
元利償還金	1,001,678	17.8	973,938	973,938	26.9
うち元金	911,599	16.2	883,859	883,859	24.4
うち利子	90,079	1.6	90,079	90,079	2.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,180,924	38.7	1,718,482	1,270,954	35.1
物件費	531,968	9.4	377,400	261,074	7.2
維持補修費	28,292	0.5	23,576	23,576	0.7
補助費等	788,701	14.0	644,004	545,799	15.1
うち一部事務組合負担金	329,852	5.9	329,852	314,591	8.7
繰出金	583,922	10.4	497,363	440,505	12.2
積立金	178,041	3.2	176,139	-	-
投資・出資金・貸付金	70,000	1.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	776,974	13.8	213,541	-	-
うち人件費	8,813	0.2	8,813	-	-
普通建設事業費	757,794	13.4	206,688	-	-
うち補助	364,622	6.5	17,174	-	-
うち単独	301,091	5.3	152,177	-	-
災害復旧事業費	19,180	0.3	6,853	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,634,994	100.0	4,046,967	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and specific special accounts.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various special accounts for public utility enterprises.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows list various special district associations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 高森町土地開発公社.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Shows public debt service ratios for various categories like interest on government bonds.

Table with 5 columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Shows future liability ratios and a detailed breakdown of debt categories.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成24年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Shows standardized metrics for financial health.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

宮崎県高原町

人口	10,214	人(H25.3.31現在)	実	實	赤	字	比	率	-	%
うち日本	10,195	人(H25.3.31現在)	運	質	買	比	率	-	%	
面積	85.38	km ²	結	末	負	比	率	13.2	%	
入出	5,772,231	千円	得	来	担	比	率	-	%	
歳入	5,634,994	千円								
歳出	98,427	千円								
実収	3,610,868	千円								
標準	5,793,792	千円								
地方債										
現在高										

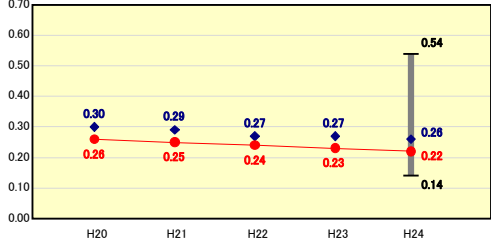
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.22]

類似団体内順位 25/44 全国平均 0.49 宮崎県平均 0.34

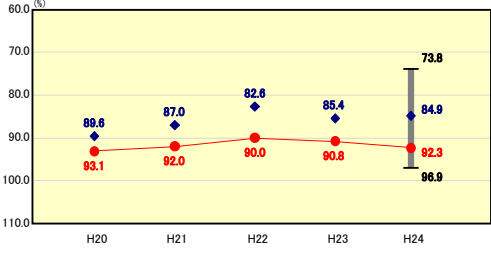


財政力指数の分析欄
人口の減少や高齢化が進んでいることに加え、町内に基幹産業がないこと等により、年々数値が悪化しており、類似団体平均を下回っている状況にある。今後は、義務的経費の圧縮、投資的経費の縮減・重点化、地方債発行額の抑制等、更なる歳出削減に努め、また、定住化対策等を実施し、歳入の確保にも努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.3%]

類似団体内順位 41/44 全国平均 90.7 宮崎県平均 89.9

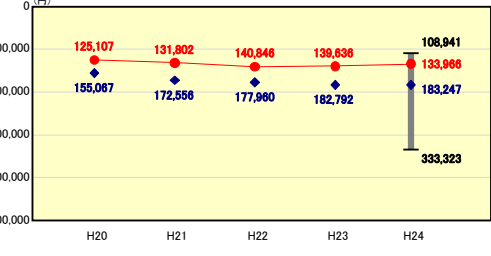


経常収支比率の分析欄
扶助費や補助費等の増加に加え、普通交付税交付額大幅に減少したことも影響し、対前年度で1.5%悪化し、類似団体平均も7.5%上回っている。物件費や公債費は減少傾向にあるため、適正な定員管理や配置を行い、人件費の抑制に努め、更なる歳出抑制により、90.0%を切ることを当面の目標とし、改善に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [133,966円]

類似団体内順位 8/44 全国市平均 116,454 宮崎県平均 116,037

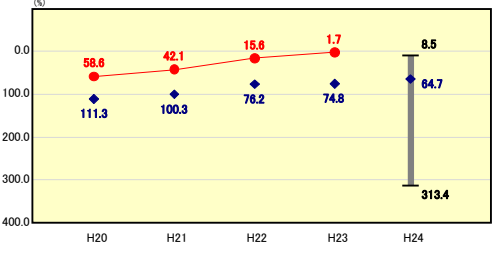


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適性は低くなっており、前年度と比較しても微減となっている。民間でも実施可能な業務については、随時指定管理者制度を導入しており、今後も推進していくと同時に、職員の適正な定員管理や人員配置を行うことで人件費の抑制に努め、歳出全体の削減を実施する。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/44 全国平均 60.0 宮崎県平均 53.2

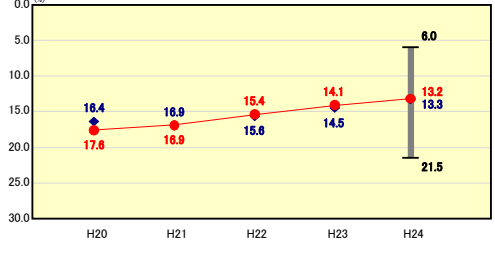


将来負担比率の分析欄
類似団体平均を大きく下回っており、新規発行額の抑制による地方債残高の減や、国県事業等の活用による一般財源の歳出抑制等が、将来負担額が減少してきている大きな要因となっている。今後も引き続き、地方債発行額や充当可能基金取崩額の抑制に努め、後世への負担を少しでも減らしたい。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.2%]

類似団体内順位 23/44 全国平均 9.2 宮崎県平均 10.5

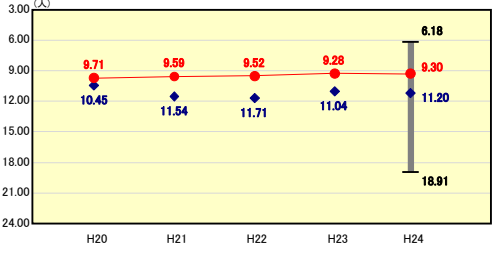


実質公債費比率の分析欄
公債費負担適正化計画の実行により、着実に数値が低下している。しかし、依然として単年度の公債費が10億円を超えており、県平均を上回っている状況である。当面は、地方債発行額を5億円程度に抑え、県平均値を下回することを目標に、適正な財政運営に努めたい。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.30人]

類似団体内順位 14/44 全国平均 7.00 宮崎県平均 7.62

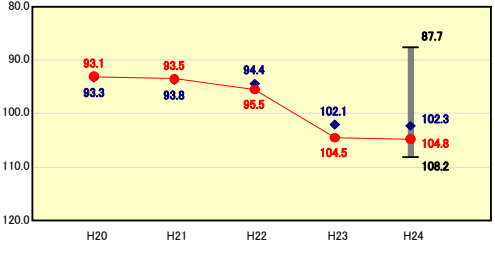


人口千人当たり職員数の分析欄
これまでの退職者不補充(新規採用職員数の抑制)や指定管理者制度を含めた業務の民間委託推進等により、職員数はここ数年減少傾向にあり、類似団体平均を下回る結果となっている。今後も業務の効率化等を図りながらも、行政サービスを低下させず、適正な定員管理に努めたい。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [104.8]

類似団体内順位 33/44 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
類似団体及び全国町村平均値のどちらにおいても上回っており、適正な定員管理を行いながら、指数の改善に努める。なお、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の参考値は、96.5となる。

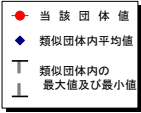
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

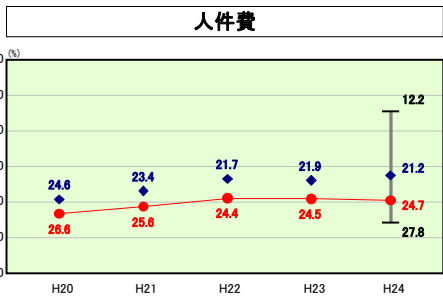
宮崎県高原町

経常収支比率の分析

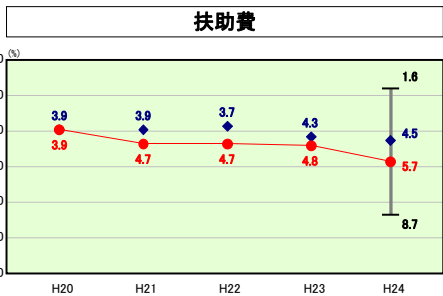
人口	10,214人	(H25.3.31現在)	実績	赤字比率	-%
うち日本	10,195人	(H25.3.31現在)	実績	赤字比率	-%
面積	85.38	千円	実績	赤字比率	-%
入出総額	5,772,231	千円	実績	赤字比率	13.2%
歳入	5,634,994	千円	実績	赤字比率	-%
歳出	98,427	千円	実績	赤字比率	-%
標準財政規模	3,610,868	千円	市町村年度毎	類型	H20 III-O H21 III-O H22 III-O
地方債現在高	5,793,792	千円	市町村年度毎	類型	H23 III-O H24 III-O



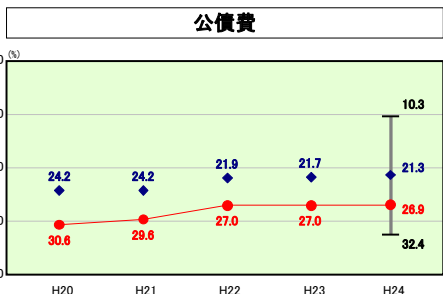
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳記載人口については、外国人住民を含む。



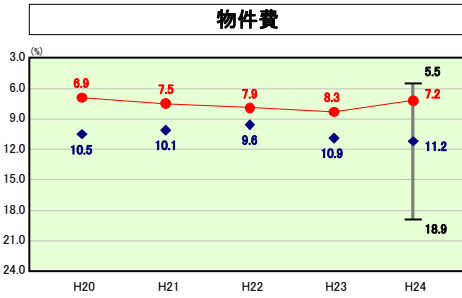
人件費の分析欄
 ここ3年ほど、比率の横ばいが続いている。人件費額そのものは引き続き減少したが、経常経費から見るとその割合は類似団体内でも非常に厳しい結果となっている。今後も、民間委託等の実施や適正な定員管理の元での適正な人員配置等により人件費抑制に努める。



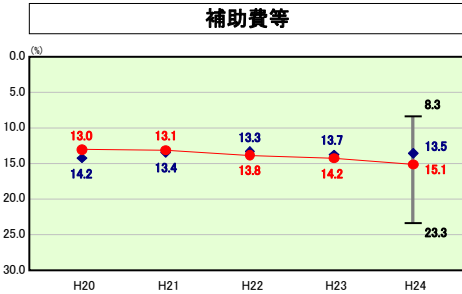
扶助費の分析欄
 制度改正等に伴う事業費の増が要因の一つとなり、類似団体平均を大きく上回る結果となった。近年増加傾向にあるため、類似団体平均値まで抑制することを当面の目標に、事業の精査を行い、歳出抑制に努める。



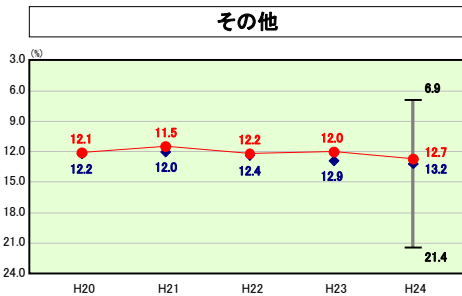
公債費の分析欄
 数値はここ3年ほど横ばい状態である。新規発行額の抑制を行っている影響で、実際の単年度償還額や地方債現在高は減少傾向にある。しかし、本数値が表すように、本町の財政規模からすると、公債費が占める割合が依然として高い状態であることに変わりはない。今後とも普通建設事業等は、緊急性・必要性を重視し、極力地方債に頼らない財政運営に努めていきたい。



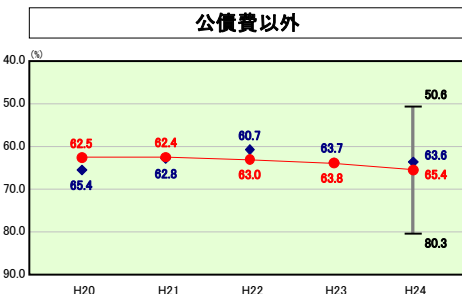
物件費の分析欄
 大型委託事業の完了等の影響で大幅な減少となった。今後は、各種事業の民間委託を推進することで、数値の上昇が考えられるが、その分人件費が抑制されるため、予算全体でのコスト削減に繋がるよう事業の精査を行っていきたい。



補助費等の分析欄
 類似団体平均と同水準で推移しているが、徐々に上回る状況となってきた。各種団体への補助金が多額かつ増加しているもので、今後は対象事業・団体、交付額の検討を行い、また、補助金交付年数の設定など抜本的な見直しを行い、歳出抑制に努める。



その他の分析欄
 例年、類似団体平均と同水準で推移してきた。今後も繰出金等の関係課との調整を行い、引き続き適正な支出に努める。



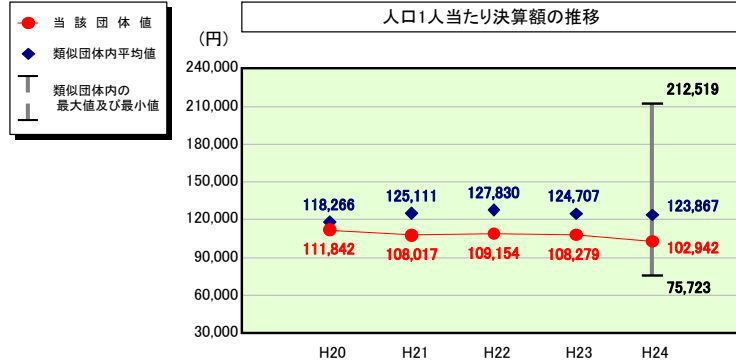
公債費以外の分析欄
 公債費の減少割合からすると、公債費以外の費用の増加割合が大きくなってきている。地方税や普通交付税等歳入の大幅な増額が見込めない中、事業の必要性・緊急性・重要性を重視し、年次の計画性のある、適正な予算規模での事業執行に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

宮崎県高原町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

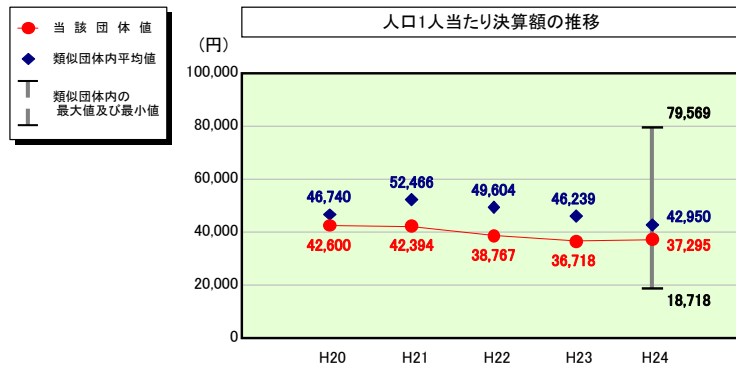
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	943,242	92,348	99,102	▲ 6.8
賃金(物件費)	21,493	2,104	9,410	▲ 77.6
一部事務組合負担金(補助費等)	138,583	13,568	18,145	▲ 25.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,197	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	83,309	8,156	4,955	64.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,813	863	2,512	▲ 65.6
▲退職金	▲ 143,989	▲ 14,097	▲ 12,454	13.2
合計	1,051,451	102,942	123,867	▲ 16.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.30	11.20	▲ 1.90
ラスバイレス指数	104.8	102.3	2.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

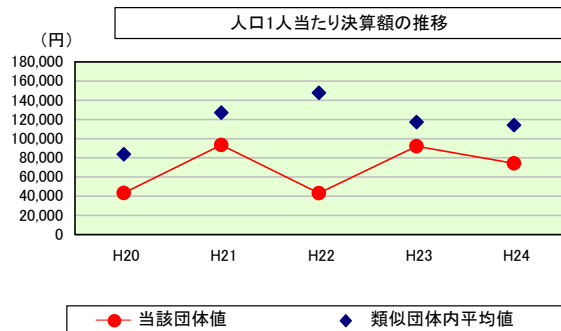


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,001,678	98,069	94,658	3.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	56,385	5,520	22,889	▲ 75.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	80,121	7,844	4,759	64.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,059	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 27,740	▲ 2,716	▲ 4,250	▲ 36.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 729,508	▲ 71,422	▲ 77,191	▲ 7.5
合計	380,936	37,295	42,950	▲ 13.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

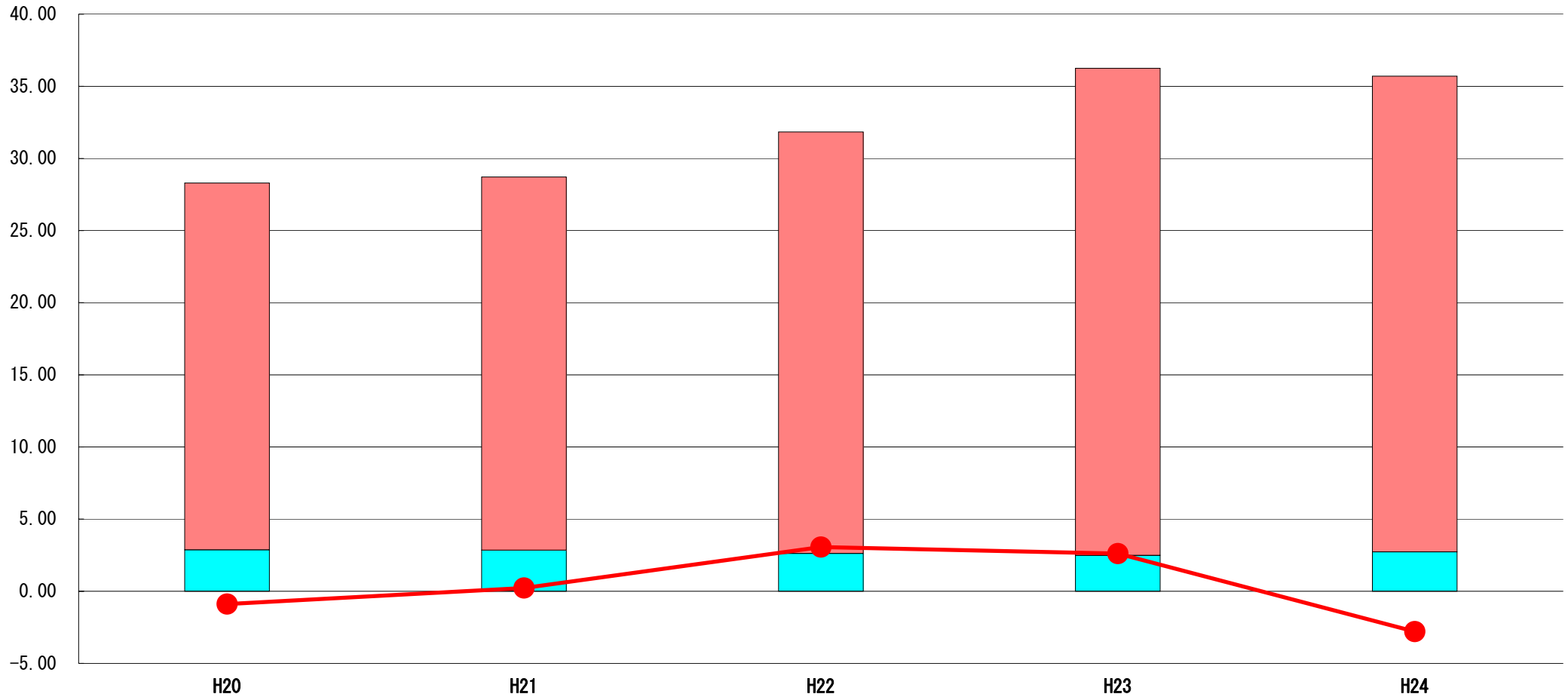
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	469,521	43,398	52.4	83,771	9.4	43.0
うち単独分	348,151	32,180	82.3	41,478	▲ 4.2	86.5
H21	993,411	93,357	115.1	127,151	51.8	63.3
うち単独分	511,792	48,096	49.5	72,559	74.9	▲ 25.4
H22	453,926	43,206	▲ 53.7	147,869	16.3	▲ 70.0
うち単独分	392,737	37,382	▲ 22.3	63,271	▲ 12.8	▲ 9.5
H23	951,431	92,006	112.9	117,242	▲ 20.7	133.6
うち単独分	344,828	33,346	▲ 10.8	59,388	▲ 6.1	▲ 4.7
H24	757,794	74,192	▲ 19.4	114,097	▲ 2.7	▲ 16.7
うち単独分	301,091	29,478	▲ 11.6	61,630	3.8	▲ 15.4
過去5年間平均	725,217	69,232	41.5	118,026	10.8	30.7
うち単独分	379,720	36,096	17.4	59,665	11.1	6.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

宮崎県高原町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		25.43	25.88	29.22	33.77	32.98
 実質収支額		2.87	2.84	2.62	2.48	2.73
 実質単年度収支		▲ 0.89	0.22	3.06	2.61	▲ 2.80

分析欄

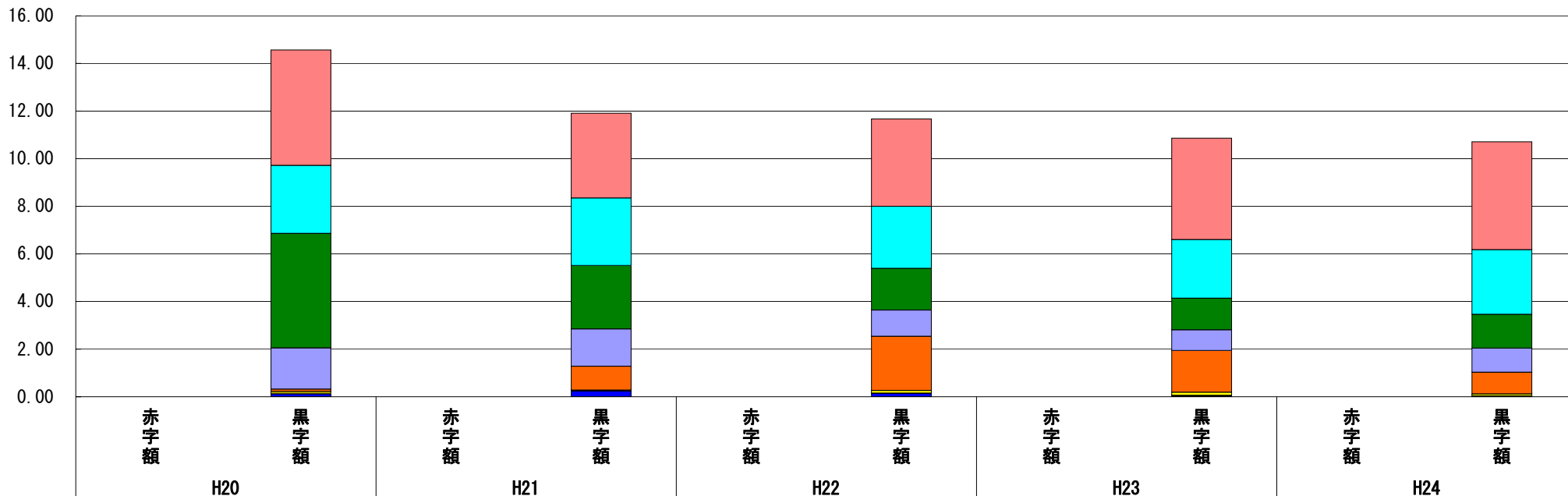
財政調整基金残高は、これまで普通建設事業等大型事業の縮減及び国の臨時交付金活用等が奏功し、積み増しができていたが、24年度末には微減となった。
 実質収支額は、同水準で推移してきている。
 実質単年度収支は、24年度は地方交付税が大幅に減額になったことに加え、突発的な工事等の実施により、基金の積立額より取崩額が上回ったこともあり、大きく減少しマイナス値となった。今後は、事業の重要性・緊急性を重視し、適正な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

宮崎県高原町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
高原町水道事業会計		4.85	3.56	3.67	4.26	4.53
一般会計		2.86	2.84	2.61	2.46	2.72
高原町国民健康保険特別会計		4.81	2.66	1.75	1.33	1.42
高原町介護保険事業特別会計 (介護保険事業勘定)		1.73	1.57	1.10	0.87	1.01
高原町病院事業会計		0.10	1.00	2.28	1.75	0.91
高原町後期高齢者医療特別会計		0.08	0.03	0.11	0.13	0.08
高原町介護保険事業特別会計 (介護サービス勘定)		0.00	0.00	0.00	0.01	0.02
高原町農業集落排水事業特別会計		0.02	0.01	0.01	0.03	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.12	0.24	0.14	0.02	0.00

分析欄

これまで赤字額は発生していないが、本町全体で見ると、年々黒字額が減少している。なお、23年度から24年度にかけては、その下げ幅が若干鈍化している。各事業に目を向けると、24年度はほとんどの会計で比率が上昇している。しかし、病院事業については、病院建設に係る起債の元金分の償還が本格的に始まったこと等も影響し、大きく減少している。病院事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計と、今後一般会計からの繰出金が増加する恐れがあり、これまで以上に町全体の全会計一体となった財政運営の適正化が求められている。

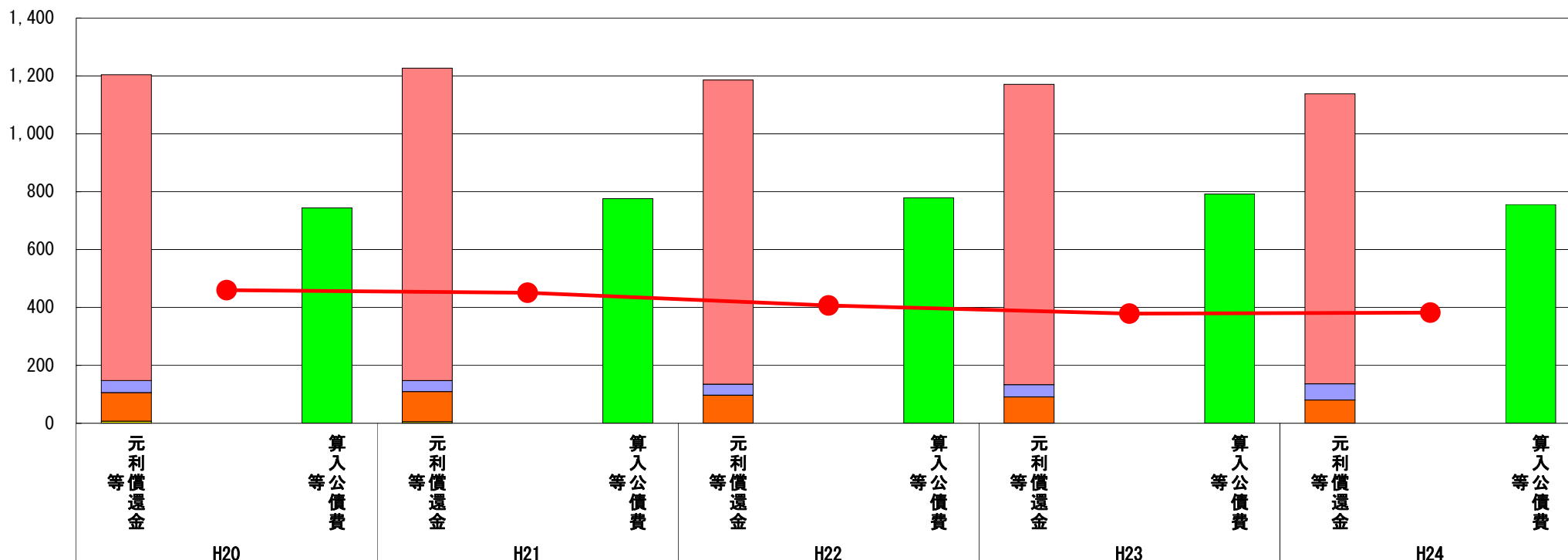
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

宮崎県高原町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		1,057	1,080	1,051	1,038	1,002
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		41	38	38	42	56
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		99	104	97	91	80
	債務負担行為に基づく支出額		7	5	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		744	776	779	792	756
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		460	451	407	379	382

分析欄

「元利償還金・組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等」は着実に減少しているものの、「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」は、病院建設に係る起債の元金分の償還が本格的に始まったことにより、大きく増加した。算入公債費等は、増加傾向であったが、24年度に関しては、大きく減少した。分子としては、ほぼ横ばいで推移している。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

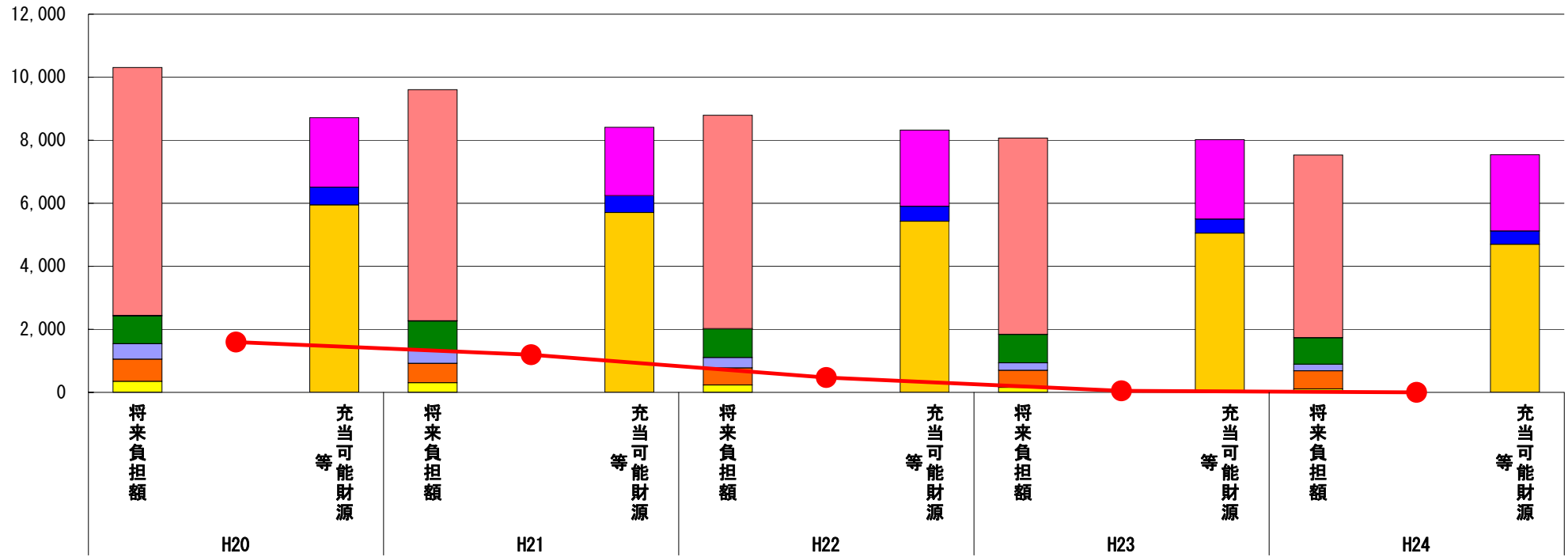
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成24年度

宮崎県高原町



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,871	7,335	6,772	6,230	5,794
	債務負担行為に基づく支出予定額		13	7	5	4	2
	公営企業債等繰入見込額		881	935	910	898	842
	組合等負担等見込額		491	408	331	236	210
	退職手当負担見込額		702	613	542	545	573
	設立法人等の負債額等負担見込額		351	307	232	156	109
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,203	2,172	2,420	2,519	2,421
	充当可能特定歳入		563	533	473	448	424
	基準財政需要額算入見込額		5,949	5,707	5,429	5,051	4,696
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,594	1,194	470	50	▲ 12

分析欄

将来負担額が順調に減少している。特に地方債現在高は、新規発行額の抑制により大きな減額となっている。
 しかし、充当可能財源等においても、年々減少傾向にあるため、歳出抑制や効率的な財政運営により充当可能基金への積み増し、事業等の活用により充当可能特定歳入の確保に今後とも努めていきたい。
 24年度時点では、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、将来負担比率の分子がマイナスとなったが、25年度以降もさらに減少するよう、財政運営の適正化に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。